

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月14日

【事業年度】 第58期(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

【会社名】 株式会社セキチュー

【英訳名】 SEKICHU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関口 忠

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1号

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金田 和宏

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1号

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金田 和宏

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高 (千円)	52,887,425	50,181,316	45,374,416	42,843,879	
経常利益 (千円)	419,283	653,548	1,161,147	1,148,893	
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	119,447	704,930	168,993	118,639	
純資産額 (千円)	11,766,405	10,967,322	11,020,902	11,015,364	
総資産額 (千円)	29,621,274	25,157,186	23,501,608	21,851,453	
1株当たり純資産額 (円)	1,054.13	982.78	987.96	987.88	
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	10.70	63.16	15.15	10.64	
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.7	43.6	46.9	50.4	
自己資本利益率 (%)	1.0	6.2	1.5	1.1	
株価収益率 (倍)	37.9		29.4	34.0	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	538,747	1,657,939	549,591	2,026,699	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	272,683	257,023	120,385	168,191	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,558,286	3,082,281	738,144	2,230,685	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,042,442	875,123	806,955	771,161	
従業員数 (外、平均パート社員数) (名)	677 (622)	663 (566)	630 (495)	603 (438)	()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため、また、第55期は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第55期は、当期純損失が計上されているため、株価収益率は記載しておりません。

4 第58期より連結財務諸表は作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高	(千円)	52,886,500	50,181,011	45,374,416	42,843,879	42,317,058
経常利益	(千円)	421,052	636,266	1,154,127	1,163,944	888,831
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	120,839	715,577	173,432	130,066	351,157
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	2,921,525	2,921,525	2,921,525	2,921,525	2,921,525
発行済株式総数	(株)	11,172,300	11,172,300	11,172,300	11,172,300	11,172,300
純資産額	(千円)	11,648,166	10,838,055	10,896,389	10,902,753	11,129,872
総資産額	(千円)	29,378,790	25,020,051	23,327,349	21,737,480	21,410,691
1株当たり純資産額	(円)	1,043.53	971.20	976.80	977.79	998.33
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	10 ()	10 ()	10 ()	10 ()	15 ()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	10.82	64.11	15.54	11.66	31.50
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	39.6	43.3	46.7	50.2	52.0
自己資本利益率	(%)	1.0	6.4	1.6	1.2	3.2
株価収益率	(倍)	37.4		28.6	31.0	11.5
配当性向	(%)	92.4		64.4	85.8	47.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)					484,258
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)					721,654
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)					1,744
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)					535,510
従業員数 (外、平均パート社員数)	(名)	661 (616)	651 (565)	620 (494)	598 (438)	618 (445)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期の1株あたり配当額15円には、子会社との合併記念配当5円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため、また、第55期は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第55期は、当期純損失が計上されているため、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

5 第57期までの、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

6 第58期の持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和27年4月	文化3年(1806年)より、木材業を営んでいた個人経営から、法人組織に改組、関口木材株式会社を資本金50万円にて設立。
昭和38年4月	新建材の販売を開始。
昭和47年3月	建売住宅の販売を開始。
昭和50年8月	DIY産業に着目し、ホームセンター1号店を群馬県山田郡大間々町(現群馬県みどり市)に開店。
昭和52年7月	社名を関口木材株式会社より、株式会社セキチューに商号変更し、事業をホームセンターに一本化する。
昭和58年7月	発注業務合理化のため補充発注システム(EOS)を導入。
昭和59年7月	業務拡大のため本社を群馬県高崎市飯塚町に新築移転。
昭和63年2月	株式会社グリーンナンバー・ワンを設立。(資本金3,000万円)園芸専門店1店舗の営業資産を同社に譲渡。
昭和63年9月	カー用品専門店のチェーン展開を目指し、その第1号店を群馬県高崎市に開店。
平成4年3月	栃木県鹿沼市にホームセンターを出店。初の栃木県への進出。
平成6年6月	日本証券業協会に株式店頭登録。
平成7年10月	初のS.C.方式として、群馬県藤岡市にホームセンター藤岡インター南店を出店。
平成9年11月	ホームセンター1号店の大間々店を規模を4倍にして移転新築。
平成10年9月	群馬県佐波郡東村(現群馬県伊勢崎市)にホームセンター向けの物流センターを開設。
平成11年7月	全店にPOSシステムを導入。
平成12年2月	群馬県山田郡大間々町(現群馬県みどり市)のカー用品専門店オートウェイ大間々店に車検整備センターを併設。
平成12年7月	埼玉県上尾市にホームセンター上尾店を出店。
平成13年11月	群馬県藤岡市にホームセンター向け2つ目となる藤岡物流センターを開設。
平成14年6月	自転車専門店1号店サイクルワールド新小岩店を東京都葛飾区に開店
平成14年8月	業務の効率化のため本社を群馬県高崎市倉賀野町に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成20年2月	経営の効率化を図ることを目的に、株式会社グリーンナンバー・ワンを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社は、ホームセンター事業を行っております。

ホームセンター事業の内容は以下のとおりであります。

D I Y用品、家庭用品、カー用品、自転車、レジャー用品等生活関連用品全般を扱うホームセンター店舗と、カー用品専門店、自転車専門店を経営しております。

なお、当社は平成20年2月21日に子会社1社(株式会社 グリーンナンバー・ワン)を吸収合併したため、子会社及び関連会社は有しておりません。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
618 (445)	41.1	9.7	4,113,948

(注) 1 従業員数は就業人員であり(当社から社外への出向者を除く)、パート社員数は()内に年間平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

名称 セキチュー労働組合

上部団体名 ゼンセン同盟流通部会

結成年月日 昭和57年5月20日

組合員数 367名(平成21年2月20日)

労使関係 円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、米国のリーマン・ショックに端を発した世界的な金融危機の影響と景気の急速な後退を受けて、国内の企業業績の悪化や株価の低迷をもたらしました。また、雇用情勢の悪化に加えて所得の減少も懸念され、生活防衛意識の高まりから個人消費は弱含みとなりました。

当ホームセンター業界におきましては、同業他社および他業態を含めた競争が一層厳しさを増しており、品揃えの見直しと価格を強化する取り組みが行われてまいりました。

このような環境の中で、当社は「お客様に最も信頼される商品とサービスの提供」を目指し、地域に密着した品質重視の住関連商品を強化するとともに、「標準化に向けた仕組みづくり」をテーマに、改善と改革の取り組みを進めてまいりました。期初には、経営資源の集中と物流の合理化を図ることを目的として、当社完全子会社である株式会社グリーンナンバー・ワンを吸収合併いたしました。

店舗政策におきましては、3月に自転車専門店「サイクルワールド竹の塚店」(東京都足立区)、5月に自転車専門店「サイクルワールド保木間店」(東京都足立区)、11月に「ホームセンターセキチュー前橋大利根店」(群馬県前橋市)の3店舗を開店いたしました。既存店舗の活性化策としましては、商品の見直しと住関連商品の強化およびお客様の利便性向上を目的とした改装を、ホームセンター14店舗、カー用品専門店1店舗で実施いたしました。一方、企業収益の向上と体質の強化を目的に、不採算自転車専門店1店舗を閉鎖いたしました。

商品部門別には、「DIY用品」は、グリーン・ファーム部門で農業資材や家庭園芸用品の高い需要から好調に推移いたしました。建築資材は上期において価格高騰を見越した大量需要があり、リフォーム・エクステリア部門は売上の強化と堅調な需要から好調に推移いたしました。一方、木材や金物工具は住宅着工件数の減少から需要が低調となりました。売上高は204億6千2百万円(前期比1.7%増)となりました。

「家庭用品」は、日用品部門で新商品の早期導入の実施と販売在庫の確保により好調な推移となりました。家電部門は新規家電品の取扱いや住宅用火災警報器の特需により堅調に推移いたしました。一方、インテリア・ファニッシング部門は他業態との競争激化から苦戦いたしました。売上高は131億2千3百万円(前期比1.3%減)となりました。

「カー用品・自転車・レジャー用品」は、カー用品専門店オートウェイにおきましては、新車の販売不振やガソリン価格の高騰の影響から用品販売が苦戦しました。一方、車検センターは車歴の長期化や顧客の定着から堅調に推移いたしました。自転車専門店サイクルワールドにおきましては、新規出店と修理等のメンテナンスサービスの強化もあり堅調に推移いたしました。レジャー部門は市場規模の縮小やヒット商品に恵まれず苦戦いたしました。売上高は83億3千6百万円(前期比7.4%減)となりました。

以上の結果、当期の売上高は423億1千7百万円(前期比1.2%減)、営業利益は5億7千9百万円(同32.2%減)、経常利益は8億8千8百万円(同23.6%減)、当期純利益は3億5千1百万円(同170.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ1億8千3百万円減少し、当事業年度末には5億3千5百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億8千4百万円となりました。これは主に法人税等の支払額6億1千2百万円、仕入債務の減少額4億4百万円がありましたが、税引前当期純利益7億8千5百万円、減価償却費4億4千4百万円、減損損失1億8千9百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億2千1百万円となりました。これは主に差入保証金の回収が3億5千6百万円ありましたが、新規出店に伴う有形固定資産取得による支出が7億6千1百万円、差入保証金の差入による支出が3億5千2百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、1百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が7億8千5百万円、配当金の支払いによる支出が1億1千1百万円ありましたが、長期借入による収入9億円があったためであります。

(注) 当事業年度より、連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較を記載しておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入の状況

事業部門別	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ホームセンター事業			
DIY用品	14,720,805	48.3	10.5
家庭用品	9,866,219	32.4	0.6
カー用品・自転車・ レジャー用品	5,891,155	19.3	7.9
その他			
ホームセンター事業合計	30,478,180	100.0	2.8
その他の事業			100.0
合計	30,478,180	100.0	0.3

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の構成内容は次のとおりであります。

- DIY用品 (木材・住宅用品・住宅資材・塗料・園芸・植物・エクステリア・ペット用品)
- 家庭用品 (日用品・インテリア・収納用品・家電品)
- カー用品・自転車・レジャー用品 (カー用品・自転車・スポーツレジャー用品・カー用品専門店・自転車専門店)
- その他 (ピット工賃等店舗受取手数料)

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 県別売上状況

	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)					
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	期末店舗数 (店)	店舗異動状況	
					新規出店(店)	退店(店)
ホームセンター事業						
ホームセンター部門						
群馬県	18,185,817	43.0	1.4	13	1	
埼玉県	14,392,256	34.0	1.0	7		
栃木県	3,867,195	9.1	6.7	6		
神奈川県	3,422,098	8.1	0.6	1		
合計	39,867,368	94.2	0.5	27	1	
自転車専門店部門						
埼玉県	81,050	0.2	11.6	1		
東京都	606,473	1.4	16.5	8	2	1
合計	687,523	1.6	12.3	9	2	1
カー用品専門店部門						
群馬県	1,522,375	3.6	15.1	9		
埼玉県	239,790	0.6	18.7	1		
合計	1,762,166	4.2	18.7	10		
ホームセンター事業合計	42,317,058	100.0	1.2	46	3	1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

事業部門別	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ホームセンター事業			
DIY用品	20,462,312	48.4	1.7
家庭用品	13,123,521	31.0	1.3
カー用品・自転車・ レジャー用品	8,336,051	19.7	7.4
その他	395,173	0.9	8.2
ホームセンター事業合計	42,317,058	100.0	1.2

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の構成内容は(1)仕入の状況をご参照下さい。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、更なる飛躍を遂げ、成長性と収益性の向上を図るため、対処すべき課題は次のとおりであります。

(1) 営業力の強化

ホームセンターにおいては、DIY用品、園芸用品、資材を始めとした住関連商品部門の品揃えを追求するとともに、お客様にとって「見やすく」「選びやすく」「買いやすい」店舗づくりを引き続き目指してまいります。また、ホームソリューションをコンセプトに、住まいに関する様々な問題解決を図るため、お客様への相談・サービスの充実をさらに進めてまいります。特にリフォーム需要につきましては、取扱サービスを強化して、施工に対する「安心と信頼」の実績を積み重ねてまいります。

商品面につきましては、各商品部門の関連性を追求し、お客様に喜ばれる品揃えと価格提案、売場提案を強化してまいります。特に品質と価格対策は最優先の課題として取り組んでまいります。

カー用品専門店においては、既存店舗の活性化に注力して車検整備、点検サービス事業の強化を図ってまいります。また、ホームセンター店舗に併設したオートサービスの強化に努めてまいります。

自転車専門店においては、首都圏に店舗のドミナント化を推進し、地域に密着した品揃えと安心の価格・品質を提供することで、さらに事業を強化してまいります。

(2) 店舗用地の確保

新規出店を確実なものにしていくため、出店用地の選定と開発を積極的に行い、物件の確保に最善を尽くしてまいります。

(3) 経営の効率化

健全な成長をより確かなものにするため、競争力の強化と経営の効率化に取り組むとともに、資産の効率的運用、有利子負債の削減など財務体質の強化に引き続き努めてまいります。

(4) 内部統制の体制整備

当社は、平成22年2月期から適用となる金融商品取引法による財務報告に係る内部統制および評価体制を構築するため、内部監査室を中心としたプロジェクトチームによる取り組みを推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 需要動向におけるリスク

当社のホームセンター事業への需要は、気候状況や景気動向、消費動向等の経済情勢、同業・異業種の小売業他社との競争状況等に大きな影響を受けます。従いまして、これらの要因により、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店戦略上のリスク

当社のホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店の事業戦略は、群馬県、栃木県、埼玉県、一部首都圏において店舗数を拡大し、収益を増加させることであります。当社が採算性を確保しつつ新設店舗を出店できるかどうかは、様々な偶発事由に左右されますが、これらの中には当社グループ内で解決できないものもあり、以下の事項について影響を及ぼします。

- ・十分な規模で、適切な価格の新設店舗候補地を見つけること。
- ・開発に関する行政及び規制当局の、必要な全ての許認可を取得すること。
- ・予算費用で適時に店舗を建設すること。

また当社がその出店計画を達成し、新設店舗もしくは改装店舗が既存店に匹敵する売上高、売上総利益、営業利益を達成するという保証はありません。当社グループにおいて新設店舗候補地は慎重に選択しておりますが、計画どおりに売上が伸びない場合は、悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害・事故におけるリスク

当社は、店舗における事業展開をおこなっております。このため、自然災害・事故等により店舗の営業継続に悪影響をきたす可能性があります。

特に火災については、消防法に基づいた火災発生の防止を徹底しております。しかし、店舗において火災が発生した場合、消防法による規制や被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の喪失、建物等固定資産やたな卸資産への被害等、当社の業績や財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品取引におけるリスク

当社は、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において消費者向け取引を行っております。これらの事業において欠陥商品等、瑕疵ある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。更に消費者から信用失墜による売上高の減少等、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) データ・センター運用上のリスク

当社が、事業展開するための各種システムは、主にデータ・センターのコンピュータ設備で一括管理しております。当該データ・センターでは、電源・通信回線の二重化、耐震工事、不正侵入抑止等の対策を講じておりますが、一般の認識どおり、完全にリスクを回避できるものではありません。

自然災害や事故等により甚大な設備の損壊があった場合、通信回線や電力供給に支障が出た場合、不正侵入や従業員の過誤による障害が起きた場合、業務に支障をきたし、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 公的規制におけるリスク

当社は、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において、事業の許認可等様々な規制の適用を受けております。また、独占禁止法、消費者、租税、環境、リサイクル関連の法規制の適用を受けております。これらの法規制を遵守できなかった場合、当社の活動が制限される可能性や費用の増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成21年2月20日)現在において、当社が判断したものであります。

なお、前年は、連結財務諸表を作成しているため、参考として前連結会計年度と比較をしております。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国によって一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積もりは、合理的な基準に基づいて実施しております。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」2「財務諸表等」「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

概要

当社の当事業年度の経営成績は、売上高423億1千7百万円(前連結会計年度比1.2%減)、営業利益5億7千9百万円(同31.1%減)、経常利益8億8千8百万円(同22.6%減)となりました。

これは、不採算店舗の閉鎖や競合他社との集客競争の激化により売上高が減少し、また、売上総利益率につきましても、競合他社との価格競争、原材料の高騰による原価の上昇があり低下いたしました。管理の徹底による在庫ロスの改善と販売費及び一般管理費の削減がございましたが、営業利益、経常利益も前年を下回る結果となりました。

当期純利益は3億5千1百万円(前連結会計年度比196.0%増)となりました。これは主に連結子会社の吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差益が計上されたことにより、前年を大幅に上回る結果となりました。

売上高の状況

売上高は、前連結会計年度と比べ5億2千6百万円(1.2%)減少し423億1千7百万円となりました。主な要因は、新規出店による増加がございましたが、不採算店舗の閉鎖や、競合他社との集客競争の激化により前年を下回る結果となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費の状況

売上原価は、売上高の減少に伴い前連結会計年度と比べ1億7千6百万円(0.5%)減少し307億5百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ8千9百万円(0.8%)減少し110億3千1百万円となりました。主な要因は、新規出店に伴う一時経費の発生がございましたが、子会社の合併による合理化及び賃借料の減少によるものであります。

営業外損益の状況

営業外収益は、前連結会計年度と比べ2千万円(2.5%)減少し7億7千8百万円となりました。主な要因は、受取賃貸料の減少によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度と比べ2千1百万円(4.3%)減少し、4億6千8百万円となりました。主な要因は、支払利息の減少によるものであります。

特別損益の状況

特別利益は、前連結会計年度と比べ2億3千万円増加し2億6千3百万円となりました。これは、子会社の合併に伴う抱合せ株式消滅差益の計上及び物流センター用地の収用に伴う補償金収入があったためであります。

特別損失は、前連結会計年度と比べ4百万円(1.3%)増加し3億6千6百万円となりました。主な要因は、商品評価損1億3百万円発生しましたが減損損失が7千9百万円減少し1億8千9百万円になったことによります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社が属するホームセンター業界は、店舗の大型化、小売各社の出店競争による同一商圏内での集客競争が激化し、ホームセンターで扱う住関連の幅広い商材で、お客様を奪い合う状態が続いております。

(4) 戦略的現状と見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界的な金融危機は収束への期待がようやく表れ始めたものの、国内では外需の減速によって生産や設備投資の縮小が続くものと予想されます。また、内需では雇用環境の悪化が進み、所得の減少も避けられないことから、家計の生活防衛意識は引き続き強く、個人消費の後退が懸念されます。

このような状況のなか、当社はおお客様の信頼に応える店づくりを実現する為、DIY用品の品揃えの充実、品質重視の住関連に特化した品揃えの実現、専門化した品揃えに対応できる商品知識をもった従業員の育成に注力して、サービスの向上に努めてまいります。また、既存店の改装と新規出店に積極的に取り組み、スクラップ&ビルドの店舗活性化を推進し、収益の向上と企業体質の強化を図ってまいります。

(5) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年2月(連結)	平成20年2月(連結)	平成21年2月(非連結)
自己資本比率(%)	46.9	50.4	52.0
時価ベースの自己資本比率(%)	21.1	18.5	18.8
債務償還年数(年)	7.5	1.0	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.7	37.1	12.3

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

- 時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産)
- 債務償還年数 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)
- インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)
- 2 各指標は、平成19年2月期及び平成20年2月期は連結ベースの財務数値により、平成21年2月期は単体ベースの財務数値により算出しております。
- 3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 4 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金需要について

来期の当社の資金需要については、経常的な設備の更新以外の設備投資を予定しておりません。更新による設備投資資金は、自己資金によって賄う予定であります。

資金調達について

調達コストとリスク分散の観点から、長期と短期のバランスを見ながら、低コストかつ安定的に資金を確保するよう努めております。当事業年度は新規出店店舗の設備資金として長期借入金で9億円調達しましたが、長期借入金の返済を7億8千5百万円行いました。また、資金効率の向上と金融費用の削減に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は、総額11億9千1百万円であります。主なものは、新規出店に伴う設備投資額10億6千1百万円であります。設備の除却につきましては、総額7千8百万円であります。主なものは、旧大間々配送センターの道路用地収用に伴うものであります。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成21年2月20日現在

事業所名	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計 (千円)	従業員数 (人)	支払地代 家賃及び リース料 (千円)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 有形 固定資産	差入 保証金			
ホームセンター 高崎店他26店舗 (群馬県高崎市他)	ホーム センター 事業 販売業務	建物 及び販売 設備	3,197,343	22,755	912,897 (8,393.1)	142,757	5,052,312	9,328,065	447 (400)	2,711,187
オートウェイ 高崎店他9店舗 (群馬県高崎市他)	同上	同上	188,988	8,698	260,614 (9,636.6)	11,372	100,801	568,476	67 (26)	116,126
本社及び 物流センター (群馬県高崎市他)	全社統括 業務	統括業 務施設	425,300	38,853	1,011,495 (27,682.5)	136,510	358,101	1,970,260	88 (14)	257,279

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額「その他有形固定資産」の主な内容は、店舗陳列什器等の工具、器具及び備品であります。
4 上表には、建物及び構築物並びに土地を中心に賃貸中の資産が984,870千円含まれております。
5 従業員数には、パート社員数を()内に年間平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当事業年度末において実施及び計画している重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、当事業年度末において重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,172,300	11,172,300	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	11,172,300	11,172,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年6月29日(注)	1,000,000	11,172,300	1,445,000	2,921,525	1,445,000	3,558,349

(注) 有償一般募集

発行価額 2,890 円

資本組入額 1,445 円

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	6	47	2		758	818	
所有株式数(単元)		739	9	2,005	378		7,993	11,124	48,300
所有株式数の割合(%)		6.6	0.1	18.0	3.4		71.9	100.0	

(注) 自己株式23,845株は、「個人その他」に23単元、「単元未満株式の状況」に845株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
関口 忠	群馬県高崎市	4,506	40.3
セキチュー取引先持株会	群馬県高崎市倉賀野町4531 - 1	857	7.7
有限会社サウス企画	東京都北区中里1丁目9 - 12 - 904	800	7.2
関口 礼子	群馬県高崎市	607	5.4
アトム総業株式会社	群馬県高崎市並榎町134 - 1	570	5.1
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町197	397	3.6
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 506155 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	49 AVENUE JF KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6 - 7)	376	3.4
セキチュー従業員持株会	群馬県高崎市倉賀野町4531-1	371	3.3
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2 - 19 - 4	233	2.1
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4 - 1 - 25	202	1.8
計		8,922	79.9

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式11,101,000	11,101	
単元未満株式	普通株式 48,300		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,172,300		
総株主の議決権		11,101	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式845株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セキチュー	群馬県高崎市倉賀野町 4531 - 1	23,000		23,000	0.2
計		23,000		23,000	0.2

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,000	697
当期間における取得自己株式	600	199

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	23,845		24,445	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、経営基盤の強化と安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、普通配当として1株につき10円、さらに株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意味を込めまして、子会社との合併記念配当として1株につき5円を加え、1株あたり15円としております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設や既存店の活性化を図るための増床、改装に効果的にあて、売上拡大、自己資本比率の更なる向上を図ってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年5月13日 定時株主総会	167,226	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	470	677	570	456	409
最低(円)	360	380	355	350	320

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、当社株式は日本証券業協会への店頭登録を取消し平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場しております。

2 上記の「最近5年間の事業年度別最高・最低株価」は、毎年2月21日より翌年2月20日までのものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	370	370	369	385	400	370
最低(円)	343	320	335	324	351	337

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 上記の「最近6月間の月別最高・最低株価」は、前月21日より当月20日までのものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		関口 忠	昭和17年5月9日生	昭和37年4月 関口木材株式会社入社(現当社) 専務取締役就任 昭和52年7月 代表取締役社長就任(現任) 昭和58年12月 アトム総業株式会社設立 代表取締役社長就任 昭和63年2月 株式会社グリーンナンバー・ワン設立 代表取締役社長就任	(注)3	4,506
代表取締役 常務		関口 忠 弘	昭和46年6月23日生	平成13年2月 当社入社 平成14年7月 有限会社サウス企画設立 代表取締役社長就任(現任) 平成18年11月 HC店舗運営統括部長兼専門店統括部長 平成19年5月 取締役HC店舗運営統括部長兼専門店統括部長 平成20年3月 取締役商品統括部長 平成20年8月 代表取締役常務商品統括部長 平成21年3月 代表取締役常務(現任)	(注)3	141
取締役		吉田 清彦	昭和31年10月19日生	昭和55年3月 当社入社 平成15年12月 経営情報統括部長 平成16年5月 取締役経営情報統括部長 平成19年5月 取締役営業推進統括部長 平成20年3月 取締役管理統括部長 平成20年3月 取締役(現任)	(注)3	11
取締役		藤井 康平	昭和17年8月22日生	平成8年1月 三国コカ・コーラボトリング株式会社 取締役経理部長 平成11年3月 同 監査役 平成17年5月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		中 隋 洋 二	昭和18年3月19日生	平成11年3月 平成13年3月 平成14年3月 平成15年5月	大間々警察署長 伊勢崎警察署長 群馬県警察本部組織犯罪対策担当参事官兼生活安全部銃器薬物対策課長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	10	
監査役		石 川 岩 雄	昭和12年3月14日生	昭和48年6月 昭和61年10月 平成15年5月	監査法人サンワ事務所(現監査法人トーマツ)入社 サンワ・等松青木監査法人(現監査法人トーマツ)代表社員 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		井 田 三 義	昭和18年1月1日生	昭和44年4月 昭和54年1月 平成7年4月 平成15年4月 平成15年5月 平成16年12月 平成20年2月	公認会計士登録 ㈲井田会計事務所設立 代表取締役社長 関東信越税理士会群馬県支部連合会専務理事 関東信越税理士会常務理事 当社監査役(現任) 朝日税理士法人 代表社員 同 相談役(現任)	(注)4		
計								4,668

- (注) 1 取締役藤井康平氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役石川岩雄、井田三義の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役常務関口忠弘は、代表取締役社長関口 忠の長男であります。
- 6 当社では、将来取締役となり得る人材に対し責任の機会を与え、高い意思決定能力の養成と資質の向上を目指すとともに、社内の活性化を図るため執行役員制度を採用しております。
執行役員は、1名で執行役員HC店舗運営部長 内野 健一郎であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全な企業活動を確保するためにコンプライアンスを徹底し、経営の透明性と効率性を高め、お客様、お取引先様、株主の皆様等、様々なステークホルダーと良好な関係を構築して企業価値の最大化を目指します。そのために、コーポレート・ガバナンスの体制強化に努めてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役4名(有価証券報告書提出日現在)で構成され、取締役会の活性化、意思決定の迅速化を図っております。また、社外取締役1名は、経営戦略を社内とは別の視点から検討するなどの役割を担っております。社外取締役に対する専従スタッフはありませんが、総務人事部及び内部監査室で適宜対応しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名(有価証券報告書提出日現在)で構成されており、うち2名は社外監査役であります。監査役は、定期的に監査役会を開催し、監査に関する重要事項について協議を行い、また、取締役会などの重要な会議に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場から監査・監督を実施し、監査機能の強化に努めております。

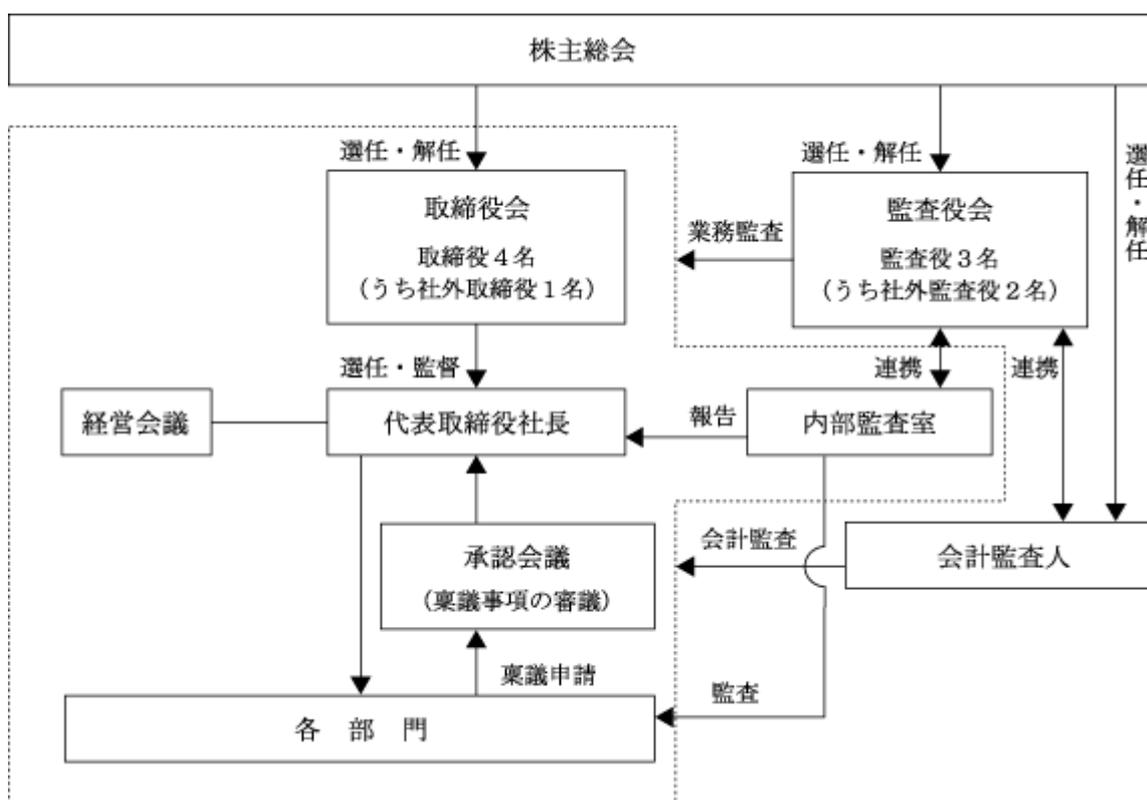
その他の会議体として、「経営会議」「承認会議」をそれぞれ週1回開催しております。

「経営会議」は、議題に応じメンバーを招集のうえ、各取締役を通じて情報や課題の共有化を図り、業務執行の意思統一を行っております。

「承認会議」は、取締役全員、常勤監査役出席のもと開催し、経営意思決定の迅速化を図るとともに、部長以上による課題解決と社内意思決定の迅速化を図っております。

内部監査については、内部監査室が、監査役と連携して監査を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄組織である内部監査室(責任者1名)が、会社の業務活動が適正かつ合理的に行われているか監査を行うとともに、不正過誤を防止し、業務の改善に努めております。

また、効率的な監査を行うため、監査役との内部監査の同行、監査結果について情報の共有等連携強化に努めております。

監査役は、会計監査人、内部監査室と連携し、業務執行の適法性、妥当性を監査しております。また、監査役間の情報交換の緊密化と経営監視機能の充実を図っております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法の会計に関する事項の監査のため、会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を締結し、公正な監査を受けております。また、企業経営及び日常業務における法務上の助言・指導を受けるため、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しております。

当事業年度における業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	後藤 徳 彌	監査法人 トーマツ
指定社員 業務執行社員	松田 道 春	監査法人 トーマツ
補助者の構成	公認会計士2名 会計士補等5名 その他1名	

(注) 業務を執行した公認会計士の継続監査年数につきましては、全員7年を越えないため記載を省略しております。

(3) 役員報酬の内容

当社が、当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
株主総会決議に基づく報酬	4	107,092	3	9,950	7	117,042
計	4	107,092	3	9,950	7	117,042

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。
 2 上記のうち、社外取締役及び社外監査役に対する報酬等の総額は3名7,500千円であります。
 3 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額17,142千円が含まれております。
 4 上記のほか、平成20年5月9日開催の定時株主総会決議のに基づき、退任取締役1名に対し役員退職慰労金12,736千円を支給しております。なお内規に基づく要支給額は、役員退職慰労引当金として計上しており、支給時には当該引当金を取り崩しております。
 5 取締役、監査役に対する年間報酬限度額は、株主総会における決議により、取締役180,000千円(使用人給与相当額を除く)監査役12,000千円と定めております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16,000千円

公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務に基づく報酬 788千円

(5) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社と社外取締役及び社外監査役との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(6) 社外取締役及び社外監査役との間の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額とする契約を締結しております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能にするため、取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

監査役の実任免除

当社は、監査役の実任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、監査役(監査役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)及び当事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、平成20年2月21日に株式会社グリーンナンバー・ワンを吸収合併し、子会社がなくなったため、当事業年度は、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金			771,161	
2 受取手形及び売掛金			322,433	
3 たな卸資産			6,548,094	
4 繰延税金資産			100,756	
5 その他			423,881	
流動資産合計			8,166,327	37.4
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物及び構築物	1	9,255,580		
減価償却累計額		5,593,125	3,662,455	
2 機械装置及び運搬具		329,099		
減価償却累計額		278,253	50,846	
3 土地	1		2,271,091	
4 建設仮勘定			1,800	
5 その他		818,576		
減価償却累計額		504,513	314,062	
有形固定資産合計			6,300,256	28.8
(2) 無形固定資産				
1 借地権			408,472	
2 ソフトウェア			79,486	
3 その他			12,745	
無形固定資産合計			500,704	2.3
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券	1		92,931	
2 長期貸付金			39,665	
3 長期前払費用			838,531	
4 差入保証金			5,522,585	
5 出店仮勘定			39,900	
6 繰延税金資産			230,902	
7 その他			164,625	
貸倒引当金			44,976	
投資その他の資産合計			6,884,164	31.5
固定資産合計			13,685,125	62.6
資産合計			21,851,453	100.0

		前連結会計年度 (平成20年2月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	1		6,207,334	
2 1年以内返済予定 長期借入金	1		710,800	
3 未払金			626,002	
4 未払費用			134,516	
5 未払法人税等			421,000	
6 未払消費税等			59,164	
7 賞与引当金			123,566	
8 その他			179,155	
流動負債合計			8,461,540	38.7
固定負債				
1 長期借入金	1		1,306,000	
2 受入保証金			492,146	
3 退職給付引当金			11,294	
4 役員退職慰労引当金			480,682	
5 その他			84,424	
固定負債合計			2,374,547	10.9
負債合計			10,836,088	49.6
(純資産の部)				
株主資本				
1 資本金			2,921,525	
2 資本剰余金			3,558,349	
3 利益剰余金			4,537,764	
4 自己株式			9,846	
株主資本合計			11,007,793	50.4
評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価 差額金			7,571	
評価・換算差額等合計			7,571	0.0
純資産合計			11,015,364	50.4
負債純資産合計			21,851,453	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			42,843,879	100.0
売上原価			30,882,126	72.1
売上総利益			11,961,753	27.9
販売費及び一般管理費				
1 給与及び賞与		3,865,140		
2 賞与引当金繰入額		123,566		
3 退職給付引当金繰入額		49,326		
4 役員退職慰労引当金繰入額		13,872		
5 地代家賃		3,133,107		
6 減価償却費		471,145		
7 その他		3,465,129	11,121,287	25.9
営業利益			840,465	2.0
営業外収益				
1 受取利息		80,791		
2 受取配当金		1,378		
3 受取賃貸料		548,245		
4 受取手数料		134,519		
5 その他		33,485	798,420	1.8
営業外費用				
1 支払利息		62,657		
2 賃貸収入原価		425,702		
3 その他		1,632	489,992	1.1
経常利益			1,148,893	2.7
特別利益				
1 補償金収入		33,046	33,046	0.1
特別損失				
1 固定資産売却損	1	394		
2 固定資産除却損	2	73,729		
3 減損損失	3	269,774		
4 賃借契約等解約損		10,570		
5 役員退職慰労金		4,140		
6 保険積立金解約損		1,667		
7 貸倒引当金繰入額		1,959	362,236	0.9
税金等調整前当期純利益			819,703	1.9
法人税、住民税及び事業税		390,464		
法人税等調整額		310,598	701,063	1.6
当期純利益			118,639	0.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	4,530,676	7,909	11,002,642
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			111,552		111,552
当期純利益			118,639		118,639
自己株式の取得				1,937	1,937
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			7,087	1,937	5,150
平成20年2月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	4,537,764	9,846	11,007,793

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月20日残高(千円)	18,259	18,259	11,020,902
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			111,552
当期純利益			118,639
自己株式の取得			1,937
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	10,687	10,687	10,687
連結会計年度中の変動額合計(千円)	10,687	10,687	5,537
平成20年2月20日残高(千円)	7,571	7,571	11,015,364

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		819,703
2 減価償却費		500,523
3 減損損失		269,774
4 長期前払費用償却費		17,352
5 貸倒引当金の増減額(減少:)		2,888
6 賞与引当金の増減額(減少:)		1,480
7 退職給付引当金の増減額(減少:)		33,160
8 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		13,872
9 受取利息及び配当金		82,169
10 支払利息		62,657
11 固定資産売却損		394
12 固定資産除却損		47,821
13 役員退職慰労金		4,140
14 賃借契約等解約損		10,570
15 保険積立金解約損		1,667
16 補償金収入		33,046
17 売上債権の増減額(増加:)		4,287
18 たな卸資産の増減額(増加:)		197,240
19 仕入債務の増減額(減少:)		5,430
20 未収消費税等の増減額(増加:)		9,173
21 未払消費税等の増減額(減少:)		59,164
22 その他資産の増減額(増加:)		104,886
23 その他負債の増減額(減少:)		2,635
小計		1,973,444
24 利息及び配当金の受取額		4,247
25 利息の支払額		54,643
26 役員退職慰労金の支払額		15,517
27 補償金の受取額		79,164
28 法人税等の支払額		23,732
29 還付法人税等の受取額		63,736
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,026,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		175,750
2 その他固定資産の取得による支出		51,058
3 有形固定資産の売却による収入		15,030
4 保険積立金解約による収入		42,452
5 投資有価証券の取得による支出		3,599
6 差入保証金の回収額		348,304
7 差入保証金の差入による支出		5,394
8 受入保証金返還による支出		32,954
9 その他		31,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		168,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増減額(純額)		2,000,000
2 長期借入れによる収入		2,000,000
3 長期借入金の返済による支出		2,117,100
4 自己株式の取得による支出		1,937
5 配当金の支払による支出		111,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,230,685
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		35,794
現金及び現金同等物の期首残高		806,955
現金及び現金同等物の期末残高	1	771,161

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社1社 (株)グリーンナンバー・ワン
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 (ロ) たな卸資産 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 商品 売価還元法による原価法 ただし、物流センターの商品については、移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
(口)無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)
(八)長期前払費用	均等償却
(3) 重要な引当金の計上基準	
(イ)貸倒引当金	売上債権、差入保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
(口)賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(八)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。
(二)役員退職慰労引当金	当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段金利スワップ ヘッジ対象借入金 ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 当社のヘッジ会計の方法は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	連結子会社への投資は、設立時より100%持分子会社であるため、消去差額はありませぬ。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月20日)	
1 このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	170,639千円
土地	714,303
投資有価証券	2,120
計	887,063
上記担保資産の対応債務は、次のとおりであります。	
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,146,000千円
買掛金	503
計	1,146,503
2 保証債務等	
ローンコミットメント エスケイシー・ファンディングコーポレーション	941,519千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	
1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	394千円
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	35,627千円
機械装置及び運搬具	283
建設仮勘定	1,000
其他有形固定資産	7,996
借地権	1,270
ソフトウェア	1,643
固定資産取壊費用	25,908
計	73,729

前連結会計年度
(自 平成19年2月21日
至 平成20年2月20日)

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物等	群馬県 1 店舗
		埼玉県 2 店舗
遊休資産	無形固定資産	本社

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び各賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(269,774千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

種類	減損損失
建物及び構築物	204,644千円
その他有形固定資産	22,185
無形固定資産	14,105
長期前払費用	13,842
リース資産	14,996
合計	269,774

なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,172,300			11,172,300

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,059	4,786		21,845

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,786株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 定時株主総会	普通株式	111,552	10	平成19年2月20日	平成19年5月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,504	10	平成20年2月20日	平成20年5月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月20日)	
現金及び預金勘定	771,161千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	
現金及び現金同等物	771,161千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高 相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	減損損失 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	108,576	89,185	10,204	9,186
その他 (工具器具及び備品)	686,870	585,099	50,157	51,612
合計	795,446	674,285	60,361	60,799
未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				73,503千円
1年超				31,645
合計				105,149
リース資産減損勘定期末残高				
				36,757千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損 失				
支払リース料				186,087千円
リース資産減損勘定の取崩額				30,709千円
減価償却費相当額				154,875千円
支払利息相当額				2,280千円
減損損失				14,728千円
減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料				
1年以内				235,973千円
1年超				4,915,365
合計				5,151,339

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月20日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	53,259	67,776	14,516
小計	53,259	67,776	14,516
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	26,759	24,955	1,804
小計	26,759	24,955	1,804
合計	80,019	92,731	12,712

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得原価を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券(平成20年2月20日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	200

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、借入金に係る金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法..... 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段..... 金利スワップ

ヘッジ対象..... 借入金

ヘッジ方針..... ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法..... 当社のヘッジ会計の方法は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引は調達した資金の範囲内で取り組む方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社の取り組むデリバティブ取引は、金利相場の変動によるリスクを有しております。

取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引は、取締役会で承認を得て経理部のみが取引の実行及び管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成20年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。なお、この他に総合型厚生年金基金制度(関東百貨店厚生年金基金)に加盟しております。

当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

同基金の資産残高のうち当社グループの掛金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は2,775,712千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	1,063,071千円
年金資産	1,036,444千円
未認識数理計算上の差異	15,331千円
退職給付引当金	11,294千円

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	64,394千円
利息費用	20,635千円
期待運用収益	27,388千円
数理計算上の差異の費用処理額	8,313千円
小計	49,326千円
総合型厚生年金基金掛金	104,897千円
合計	154,223千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月20日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(平成20年2月20日)
繰延税金資産(流動)	
たな卸資産未実現利益	7,687千円
賞与引当金	49,970
未払事業税	42,057
税務上繰越欠損金	15,162
その他	22,187
	137,063
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	4,567千円
役員退職慰労引当金	194,387
差入保証金評価替に伴う計上分	182,868
長期前受家賃(長期)	18,945
減損損失累計額	344,467
その他	54,847
	800,084
評価性引当額	248,683
	551,401
繰延税金負債(流動)	
長期前払家賃(短期)	34,223千円
その他	2,083
	36,306
繰延税金負債(固定)	
受入保証金評価替に伴う計上分	13,326千円
長期前払家賃(長期)	302,023
その他有価証券評価差額金	5,148
	320,498
繰延税金資産の純額	331,659千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3%
留保金課税	3.9%
住民税均等割	5.2%
評価性引当額の増加	30.6%
繰越欠損金解消に伴う事業税分	3.4%
その他	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占めるホームセンター事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人 主要株主	関口 忠			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 40.6			店舗用地の 賃借	13,982		
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有する会社	アトム総業 (株)	群馬県 高崎市	10,000	保険代理業		なし	損害保険 契約代理 業務	損害保険料 等の支払	26,634		

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アトム総業(株)は、当社代表取締役関口忠が議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 賃借料については、オートウェイ大間々店の店舗用地に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。
- 2 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び商品等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	
1株当たり純資産額	987円88銭
1株当たり当期純利益金額	10円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年2月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,015,364
普通株式に係る純資産額(千円)	11,015,364
普通株式の発行済株式数(株)	11,172,300
普通株式の自己株式数(株)	21,845
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,150,455

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	118,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	118,639
普通株式の期中平均株式数(株)	11,152,741

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			718,895		535,510
2 受取手形			72		
3 売掛金			322,361		353,888
4 商品			6,481,088		6,336,633
5 貯蔵品			23,629		22,131
6 前払費用			210,382		204,420
7 繰延税金資産			77,907		102,257
8 未収入金			187,262		176,408
9 その他			28,406		25,009
流動資産合計			8,050,006	37.0	7,756,260
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	7,405,361		7,638,719	
減価償却累計額		4,171,206	3,234,155	4,313,039	3,325,679
2 構築物		1,849,108		1,978,316	
減価償却累計額		1,421,285	427,823	1,470,106	508,210
3 機械及び装置		75,690		76,299	
減価償却累計額		52,331	23,358	56,609	19,689
4 車輛運搬具		229,386		216,265	
減価償却累計額		207,517	21,869	165,437	50,827
5 工具、器具及び備品		803,646		898,921	
減価償却累計額		497,082	306,563	606,888	292,032
6 土地	1		2,271,091		2,185,007
7 建設仮勘定			1,800		
有形固定資産合計			6,286,661	28.9	6,381,447
(2) 無形固定資産					
1 借地権			408,472		393,094
2 ソフトウェア			79,486		47,537
3 商標権			4,039		2,955
4 電話加入権			7,210		6,550
5 施設利用権			1,204		1,069
無形固定資産合計			500,413	2.3	451,207

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	92,206		76,634	
2 関係会社株式		30,000			
3 出資金		2,450		2,430	
4 長期貸付金		39,665		23,483	
5 長期前払費用		838,531		814,848	
6 前払年金費用				21,885	
7 差入保証金		5,509,600		5,559,669	
8 出店仮勘定		39,900		17,895	
9 繰延税金資産		230,894		182,626	
10 その他		162,127		160,864	
貸倒引当金		44,976		38,561	
投資その他の資産合計		6,900,398	31.8	6,821,776	31.9
固定資産合計		13,687,473	63.0	13,654,431	63.8
資産合計		21,737,480	100.0	21,410,691	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	6,212,049		5,927,800	
2 1年以内返済予定 長期借入金	1	710,800		759,140	
3 未払金		622,213		632,017	
4 未払費用		134,516		152,938	
5 未払法人税等		420,638		190,500	
6 未払消費税等		57,280		1,095	
7 前受金		31,203		22,691	
8 預り金		61,413		69,409	
9 賞与引当金		123,566		127,349	
10 その他		86,496		21,102	
流動負債合計		8,460,178	38.9	7,904,045	36.9
固定負債					
1 長期借入金	1	1,306,000		1,371,700	
2 受入保証金		492,146		465,706	
3 退職給付引当金		11,294			
4 役員退職慰労引当金		480,682		485,088	
5 その他		84,424		54,279	
固定負債合計		2,374,547	10.9	2,376,774	11.1
負債合計		10,834,726	49.8	10,280,819	48.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
(1) 資本金			2,921,525	13.4	2,921,525	13.6
(2) 資本剰余金						
1 資本準備金		3,558,349			3,558,349	
資本剰余金合計			3,558,349	16.4	3,558,349	16.6
(3) 利益剰余金						
1 利益準備金		272,952			272,952	
2 その他利益剰余金						
別途積立金		3,437,000			3,437,000	
繰越利益剰余金		715,189			954,842	
利益剰余金合計			4,425,141	20.4	4,664,794	21.8
(4) 自己株式			9,846	0.0	10,543	0.0
株主資本合計			10,895,170	50.2	11,134,126	52.0
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			7,582	0.0	4,253	0.0
評価・換算差額等合計			7,582	0.0	4,253	0.0
純資産合計			10,902,753	50.2	11,129,872	52.0
負債純資産合計			21,737,480	100.0	21,410,691	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)		当事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			42,843,879	100.0	42,317,058	100.0	
売上原価							
1 商品期首たな卸高		6,637,132			6,481,088		
2 当期商品仕入高		30,725,360			30,478,180		
3 他勘定受入高	1				62,383		
合計		37,362,492			37,021,652		
4 他勘定振替高	2				103,143		
5 商品期末たな卸高	3	6,481,088			6,336,633		
6 店舗手数料等原価		124,031	31,005,435	72.4	123,911	30,705,786	72.6
売上総利益			11,838,443	27.6		11,611,272	27.4
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		682,436			731,131		
2 給料及び手当		3,463,676			3,531,977		
3 福利厚生費		495,839			517,196		
4 賞与引当金繰入額		123,566			127,349		
5 退職給付引当金繰入額		49,326			48,395		
6 役員退職慰労引当金繰入額		13,872			17,142		
7 賃借料		3,282,075			3,196,410		
8 水道光熱費		571,542			603,142		
9 減価償却費		468,261			417,094		
10 その他		1,833,673	10,984,269	25.6	1,842,113	11,031,953	26.0
営業利益			854,174	2.0		579,318	1.4
営業外収益							
1 受取利息		80,785			77,464		
2 受取配当金		1,368			1,379		
3 受取賃貸料		548,245			535,639		
4 受取手数料		136,882			127,005		
5 雑収入		32,480	799,762	1.8	36,570	778,060	1.8
営業外費用							
1 支払利息		62,657			44,360		
2 賃貸収入原価		425,702			424,184		
3 雑損失		1,632	489,992	1.1	3	468,547	1.1
経常利益			1,163,944	2.7		888,831	2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)		当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	4			29,973	
2 貸倒引当金戻入益				420	
3 補償金収入		33,046		102,606	
4 抱合せ株式消滅差益				123,942	
5 賃貸契約解約益			33,046	6,356	263,298
特別損失					
1 固定資産売却損	5	394		191	
2 固定資産除却損	6	73,729		18,322	
3 投資有価証券売却損				100	
4 商品評価損	2			103,143	
5 減損損失	7	269,774		189,976	
6 賃貸契約等解約損		10,570		1,940	
7 保険積立金解約損		1,667			
8 貸倒引当金繰入額		1,959			
9 前期損益修正損	8		358,096	53,257	366,931
税引前当期純利益			838,893		785,199
法人税、住民税 及び事業税		390,103		386,923	
法人税等調整額		318,724	708,827	47,118	434,041
当期純利益			130,066		351,157

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年2月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	696,675
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					111,552
当期純利益					130,066
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)					18,513
平成20年2月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	715,189

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年2月20日残高(千円)	7,909	10,878,593	17,795	17,795	10,896,389
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		111,552			111,552
当期純利益		130,066			130,066
自己株式の取得	1,937	1,937			1,937
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			10,212	10,212	10,212
事業年度中の変動額合計(千円)	1,937	16,576	10,212	10,212	6,363
平成20年2月20日残高(千円)	9,846	10,895,170	7,582	7,582	10,902,753

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成20年2月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	715,189
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					111,504
当期純利益					351,157
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)					239,652
平成21年2月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	954,842

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成20年2月20日残高(千円)	9,846	10,895,170	7,582	7,582	10,902,753
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		111,504			111,504
当期純利益		351,157			351,157
自己株式の取得	697	697			697
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			11,836	11,836	11,836
事業年度中の変動額合計(千円)	697	238,955	11,836	11,836	227,118
平成21年2月20日残高(千円)	10,543	11,134,126	4,253	4,253	11,129,872

【キャッシュ・フロー計算書】

		当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		785,199
2 減価償却費		444,946
3 減損損失		189,976
4 長期前払費用償却費		3,520
5 貸倒引当金の増減額(減少:)		420
6 賞与引当金の増減額(減少:)		3,783
7 退職給付引当金の増減額(減少:)		11,294
8 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		17,142
9 商品評価損		103,143
10 受取利息及び配当金		78,844
11 支払利息		44,360
12 前期損益修正損		53,257
13 固定資産売却益		29,973
14 固定資産売却損		191
15 固定資産除却損		11,599
16 賃貸契約解約益		6,356
17 投資有価証券売却損		100
18 補償金収入		102,606
19 抱合せ株式消滅差益		123,942
20 売上債権の増減額(増加:)		93,111
21 たな卸資産の増減額(増加:)		105,192
22 仕入債務の増減額(減少:)		404,083
23 未払消費税等の増減額(減少:)		58,068
24 前払年金費用の増減額(増加:)		21,885
25 その他資産の増減額(増加:)		110,598
26 その他負債の増減額(減少:)		31,936
小計		1,096,709
27 利息及び配当金の受取額		4,334
28 利息の支払額		39,362
29 補償金の受取額		48,216
30 法人税等の支払額		612,902
31 役員退職慰労金の支払額		12,736
営業活動によるキャッシュ・フロー		484,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		761,775
2 その他固定資産の取得による支出		19,425
3 有形固定資産の売却による収入		82,562
4 投資有価証券の取得による支出		3,762
5 投資有価証券の売却による収入		102
6 差入保証金の回収額		356,829
7 差入保証金の差入による支出		352,062
8 出店仮勘定の差入による支出		15,795
9 受入保証金返還による支出		42,866
10 受入保証金受入による収入		10,300
11 その他		24,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		721,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入による収入		900,000
2 長期借入金の返済による支出		785,960
3 自己株式の取得による支出		697
4 配当金の支払いによる支出		111,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,744
現金及び現金同等物の増減額		235,651
現金及び現金同等物の期首残高		718,895
合併による現金及び現金同等物の増加額		52,266
現金及び現金同等物の期末残高	1	535,510

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金.....売上債権、差入保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金.....同左</p> <p>賞与引当金.....同左</p> <p>退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 なお、当事業年度末においては、投資その他の資産に前払年金費用21,885千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段金利スワップ ヘッジ対象借入金 ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社のヘッジ会計の方法は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法.....税抜方式によっております。	消費税等の処理方法.....同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第 83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年 7月 5日公表分)が平成20年 3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が8,183千円減少し、税引前当期純利益が111,326千円減少しております。</p> <p>また、当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準公表後、当下半期に情報システム等を含めて受入準備が整ったことによるものであります。</p> <p>なお、当中間会計期間は従来の方法によっておりますが、同会計基準を適用した場合の中間財務諸表に与える影響額は、売上総利益、営業利益及び経常利益が5,685千円増加し、税引前中間純利益が97,458千円減少しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
	<p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月20日)	当事業年度 (平成21年2月20日)																
1 このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。	1 このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">170,639千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">714,303</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,120</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">887,063</td> </tr> </table>	建物	170,639千円	土地	714,303	投資有価証券	2,120	計	887,063	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">158,455千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">714,303</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,726</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874,485</td> </tr> </table>	建物	158,455千円	土地	714,303	投資有価証券	1,726	計	874,485
建物	170,639千円																
土地	714,303																
投資有価証券	2,120																
計	887,063																
建物	158,455千円																
土地	714,303																
投資有価証券	1,726																
計	874,485																
上記担保資産の対応債務は、次のとおりであります。	上記担保資産の対応債務は、次のとおりであります。																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,146,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,146,503</td> </tr> </table>	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,146,000千円	買掛金	503	計	1,146,503	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,026,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,026,422</td> </tr> </table>	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,026,000千円	買掛金	422	計	1,026,422				
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,146,000千円																
買掛金	503																
計	1,146,503																
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,026,000千円																
買掛金	422																
計	1,026,422																
2 保証債務等	2 保証債務等																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">941,519千円</td> </tr> </table>	ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション	941,519千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">777,619千円</td> </tr> </table>	ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション	777,619千円												
ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション	941,519千円																
ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション	777,619千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
	1 他勘定受入高の内容は子会社合併に伴う商品受入高62,383千円であります。
	2 他勘定振替高の内容は過年度分の商品評価損103,143千円の特別損失への振替であります。
	3 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、8,183千円が商品評価損として売上原価に含まれています。
	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	建物 1,995千円
	車輛運搬具 27,977
	計 29,973
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建物 394千円	車輛運搬具 157千円
	工具、器具及び備品 33
	計 191
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 18,583千円	建物 8,043千円
構築物 17,043	構築物 574
機械及び装置 178	機械及び装置 38
車輛運搬具 105	車輛運搬具 236
工具、器具及び備品 7,996	工具、器具及び備品 269
建設仮勘定 1,000	借地権 87
借地権 1,270	差入保証金 1,080
ソフトウェア 1,643	その他投資等 1,270
固定資産取壊費用 25,908	固定資産取壊費用 6,722
計 73,729	計 18,322

前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)																																																		
<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td rowspan="2">建物及び構築物等</td> <td>群馬県 1 店舗</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 2 店舗</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産</td> <td>本社</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び各賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(269,774千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>204,644千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>22,185</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,105</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>13,842</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>14,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物等	群馬県 1 店舗	埼玉県 2 店舗	遊休資産	無形固定資産	本社	種類	減損損失	建物及び構築物	204,644千円	その他有形固定資産	22,185	無形固定資産	14,105	長期前払費用	13,842	リース資産	14,996	合計	269,774	<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">建物及び構築物等</td> <td>群馬県 4 店舗</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 3 店舗</td> </tr> <tr> <td>東京都 1 店舗</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地建物等</td> <td>群馬県</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>ソフトウェア</td> <td>群馬県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び各賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(189,976千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>106,332千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>47,505</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>7,682</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>28,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,976</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> <p>8 前期損益修正損の内容は、過年度分の減価償却不足額53,257千円であります。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物等	群馬県 4 店舗	埼玉県 3 店舗	東京都 1 店舗	遊休資産	土地建物等	群馬県	店舗	ソフトウェア	群馬県	種類	減損損失	建物及び構築物	106,332千円	土地	47,505	その他有形固定資産	7,682	無形固定資産	28,455	合計	189,976
用途	種類	場所																																																	
店舗	建物及び構築物等	群馬県 1 店舗																																																	
		埼玉県 2 店舗																																																	
遊休資産	無形固定資産	本社																																																	
種類	減損損失																																																		
建物及び構築物	204,644千円																																																		
その他有形固定資産	22,185																																																		
無形固定資産	14,105																																																		
長期前払費用	13,842																																																		
リース資産	14,996																																																		
合計	269,774																																																		
用途	種類	場所																																																	
店舗	建物及び構築物等	群馬県 4 店舗																																																	
		埼玉県 3 店舗																																																	
		東京都 1 店舗																																																	
遊休資産	土地建物等	群馬県																																																	
店舗	ソフトウェア	群馬県																																																	
種類	減損損失																																																		
建物及び構築物	106,332千円																																																		
土地	47,505																																																		
その他有形固定資産	7,682																																																		
無形固定資産	28,455																																																		
合計	189,976																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,059	4,786		21,845

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,786株

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,172,300			11,172,300

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,845	2,000		23,845

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 定時株主総会	普通株式	111,504	10	平成20年2月20日	平成20年5月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167,226	15	平成21年2月20日	平成21年5月14日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月20日)
	現金及び預金勘定 535,510千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
	現金及び現金同等物 535,510千円
2	重要な非資金取引の内容
	当事業年度に合併した株式会社 グリーンナンバー・ワンより引き継いだ資産及び負債 の主な内訳は次のとおりであります。
	合併により引き継いだ資産・負債
	流動資産 254,812千円
	固定資産 27,652
	資産合計 282,464
	流動負債 128,533
	固定負債
	負債合計 128,533

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)					当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
機械及び装置	102,680	83,499	10,204	8,976	
車輛運搬具	5,896	5,685		210	
工具、器具及び備品	686,870	585,099	50,157	51,612	
合計	795,446	674,285	60,361	60,799	
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
1年以内				73,503千円	16,801千円
1年超				31,645	14,843
合計				105,149	31,645
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高
				36,757千円	12,533千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料				186,087千円	69,346千円
リース資産減損勘定取崩額				30,709千円	24,223千円
減価償却費相当額				154,875千円	42,933千円
支払利息相当額				2,280千円	888千円
減損損失				14,728千円	
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料
1年以内				235,973千円	415,373千円
1年超				4,915,365	6,038,542
合計				5,151,339	6,453,915
(貸主側) 未経過リース料					(貸主側) 未経過リース料
1年以内					6,840千円
1年超					25,650
合計					32,490

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月20日)

子会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年2月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月20日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,361	2,411	1,050
小計	1,361	2,411	1,050
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	82,216	74,023	8,192
小計	82,216	74,023	8,192
合計	83,577	76,434	7,142

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得価額を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他の有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
102		100

3 時価評価されていない有価証券(平成21年2月20日)

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	200

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人主要株主	関口 忠			当社代表取締役社長	(被所有)直接 40.6			店舗用地の賃借	13,982		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	アトム総業(株)	群馬県高崎市	10,000	保険代理業	(被所有)直接 5.1	当社取締役1名が取締役を兼任	損害保険契約代理業務	損害保険料等の支払	25,719		

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アトム総業(株)は、当社代表取締役関口忠が議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 賃借料については、オートウェイ大間々店の店舗用地に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。
- 2 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び商品等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月20日)	当事業年度 (平成21年2月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(平成20年2月20日)	(平成21年2月20日)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 49,970千円	賞与引当金 51,499千円
長期前受家賃(短期) 2,131	商品評価損 45,020
未払事業税 42,057	長期前受家賃(短期) 2,131
その他 20,055	未払事業税 17,187
114,214	その他 24,343
繰延税金資産(固定)	140,183
退職給付引当金 4,567千円	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 194,387	役員退職慰労引当金 196,169千円
差入保証金評価替に伴う計上分 182,868	差入保証金評価替に伴う計上分 185,738
長期前受家賃(長期) 18,945	長期前受家賃(長期) 16,813
減損損失累計額 344,467	減損損失累計額 371,906
その他 54,839	その他有価証券評価差額金 2,888
800,076	その他 23,242
評価性引当額 248,683	796,759
551,393	評価性引当額 300,526
繰延税金負債(流動)	496,232
長期前払家賃(短期) 34,223千円	繰延税金負債(流動)
その他 2,083	長期前払家賃(短期) 35,978千円
36,306	その他 1,948
繰延税金負債(固定)	37,926
受入保証金評価替に伴う計上分 13,326千円	繰延税金負債(固定)
長期前払家賃(長期) 302,023	受入保証金評価替に伴う計上分 11,007千円
その他有価証券 5,148	長期前払家賃(長期) 293,748
評価差額金	前払年金費用 8,850
320,498	313,606
繰延税金資産の純額 308,802	繰延税金資産の純額 284,883
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 0.3%	住民税均等割 5.4%
住民税均等割 5.0%	留保金課税 6.3%
留保金課税 3.8%	評価性引当額の増加 7.7%
評価性引当額の増加 29.9%	抱合せ株式消滅差益 6.4%
繰越欠損金解消に伴う事業税分 3.4%	その他 1.7%
その他 1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 84.5%	

(退職給付関係)

当事業年度(平成21年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。なお、この他に総合型厚生年金基金制度(関東百貨店厚生年金基金)に加盟しております。

当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

同基金の資産残高のうち当社の掛金割合に基づく当事業年度末の年金資産残高は2,572,100千円であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	55,454,104千円
年金財政計算上の給付債務の額	51,071,483千円
差引額	4,382,621千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

5.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金8,928,621千円、流動負債・支払備金1,233,976千円、未償却過去勤務債務5,779,977千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金31,661千円を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	1,099,456千円
年金資産	909,773千円
未認識数理計算上の差異	211,568千円
前払年金費用	21,885千円

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	61,702千円
利息費用	21,261千円
期待運用収益	25,911千円
数理計算上の差異の費用処理額	8,656千円
小計	48,395千円
総合型厚生年金基金掛金	108,234千円
合計	156,629千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引概要

(1) 結合企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社グリーンナンバー・ワン

事業内容 観葉植物等の販売

(2) 結合企業の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併)

(3) 結合後企業名称

株式会社セキチュー

(4) 取引の目的を含む取引概要

取引の目的

経営資源の集中と物流の合理化等の経営の効率化を図ることを目的に吸収合併いたしました。

合併期日 平成20年2月21日

その他

100%出資子会社との合併であり、新株の発行及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理(1)共通支配下の取引」に規定する会計処理を適用いたしました。

なお、抱合せ株式消滅差益123,942千円を特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	
1株当たり純資産額	977円79銭	1株当たり純資産額	998円33銭
1株当たり当期純利益金額	11円66銭	1株当たり当期純利益金額	31円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年2月20日)	当事業年度末 (平成21年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	10,902,753	11,129,872
普通株式に係る純資産額(千円)	10,902,753	11,129,872
普通株式の発行済株式数(株)	11,172,300	11,172,300
普通株式の自己株式数(株)	21,845	23,845
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(株)	11,150,455	11,148,455

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	130,066	351,157
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	130,066	351,157
普通株式の期中平均株式数(株)	11,152,741	11,149,531

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)								
<p>当社と当社の子会社である株式会社グリーンナンバー・ワンは平成20年 1月15日開催の当社取締役会において、また平成20年 1月15日開催の株式会社グリーンナンバー・ワンの取締役会においてそれぞれ承認決議された合併契約書に基づき、平成20年 2月21日付で簡易合併いたしました。</p> <p>なお、当合併は、当社グループ全体の経営資源の集中と物流の合理化等の経営の効率化を図ることを目的としております。</p> <p>(1) 株式会社グリーンナンバー・ワンは当社に吸収合併されたことにより、平成20年 2月21日に消滅いたしました。</p> <p>(2) 当社は株式会社グリーンナンバー・ワンの株式をすべて所有しているため、合併による新株の発行は実施しておりません。</p> <p>(3) 合併期日において当社は株式会社グリーンナンバー・ワンの資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。なお、株式会社グリーンナンバー・ワンの平成20年 2月20日現在の資産・負債・純資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">株式会社 グリーンナンバー・ワン (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産の部合計 (うち有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">282,464 (13,594)</td> </tr> <tr> <td>負債の部合計</td> <td style="text-align: right;">128,533</td> </tr> <tr> <td>純資産の部合計 (うち資本金)</td> <td style="text-align: right;">153,931 (30,000)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 企業結合に係る会計基準の適用により、合併効力発生日における株式会社グリーンナンバー・ワンの純資産と当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額123,931千円を特別利益(抱合せ株式消滅差益)として計上しました。</p>		株式会社 グリーンナンバー・ワン (千円)	資産の部合計 (うち有形固定資産)	282,464 (13,594)	負債の部合計	128,533	純資産の部合計 (うち資本金)	153,931 (30,000)	<p>該当事項はありません。</p>
	株式会社 グリーンナンバー・ワン (千円)								
資産の部合計 (うち有形固定資産)	282,464 (13,594)								
負債の部合計	128,533								
純資産の部合計 (うち資本金)	153,931 (30,000)								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,405,361	488,008	254,650 (99,032)	7,638,719	4,313,039	281,371	3,325,679
構築物	1,849,108	157,080	27,872 (7,299)	1,978,316	1,470,106	67,945	508,210
機械及び装置	75,690	2,785	2,176 (986)	76,299	56,609	5,092	19,689
車輛運搬具	229,386	66,229	79,350 (74)	216,265	165,437	9,667	50,827
工具、器具 及び備品	803,646	110,464	15,189 (6,621)	898,921	606,888	110,672	292,032
土地	2,271,091		86,084 (47,505)	2,185,007			2,185,007
建設仮勘定	1,800	603,100	604,900				
有形固定資産計	12,636,085	1,427,667	1,070,224 (161,520)	12,993,529	6,612,081	474,749	6,381,447
無形固定資産							
借地権	408,472		15,378 (15,291)	393,094			393,094
ソフトウェア	224,964	2,500	110,919 (12,214)	116,544	69,007	22,235	47,537
商標権	10,840			10,840	7,884	1,083	2,955
電話加入権	7,210	291	950 (950)	6,550			6,550
施設利用権	4,762		1,795	2,967	1,898	134	1,069
無形固定資産計	656,250	2,791	129,044 (28,455)	529,997	78,790	23,453	451,207
長期前払費用	908,907	74,711	94,873	888,745	73,897	3,520	814,848

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、HC前橋大利根店新規出店による「建物」458,133千円、「構築物」152,035千円
であります。

2 当期減少額のうち()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	710,800	759,140	1.47	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,306,000	1,371,700	1.44	平成23年11月18日～ 平成24年2月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,016,800	2,130,840		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当事業年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	716,140	635,560	20,000	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,976	38,561	5,994	38,981	38,561
賞与引当金	123,566	127,349	123,566		127,349
役員退職慰労引当金	480,682	17,142	12,736		485,088

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	375,061
預金	
当座預金	1,234
普通預金	159,214
小計	160,449
合計	535,510

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ぐんぎんジェーシービー(株)	103,659
(株)群銀カード	57,180
三菱UFJニコス(株)	48,593
ユーシーカード(株)	35,295
(株)クレディセゾン	30,473
その他	78,686
合計	353,888

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	
322,361	5,774,425	5,742,898	353,888	94.2	21.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品

区分	金額(千円)
DIY用品	3,246,736
家庭用品	1,748,868
カー用品・自転車・レジャー用品	1,341,029
合計	6,336,633

(注) 商品部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

- 1 DIY用品木材・住宅用品・住宅資材・塗料・園芸・植物・エクステリア・ペット用品
- 2 家庭用品.....日用品・インテリア・収納用品・家電品
- 3 カー用品・自転車・レジャー用品.....カー用品・自転車・スポーツレジャー用品・カー用品専門店・自転車専門店

4) 貯蔵品

区分	金額(千円)
スーパーバック他 販売消耗品	22,131
合計	22,131

5) 差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)ピーアンドディコンサルティング	1,262,433
ハニーファイバー(株)	1,144,304
(株)イオンモール	689,280
(株)横浜都市みらい	389,105
大和リース(株)	337,295
その他	1,737,251
合計	5,559,669

b 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
ジャペル(株)	295,172
(株)ジェムコ高崎	290,930
アイリスオーヤマ(株)	219,375
(株)パルタック K S	162,587
中屋商事(株)	159,356
その他	4,800,378
合計	5,927,800

2) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)群馬銀行	566,000 (238,500)
(株)みずほ銀行	458,340 (166,640)
(株)足利銀行	260,000 (80,000)
(株)三井住友銀行	240,000 (80,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	240,000 (60,000)
(株)埼玉りそな銀行	183,300 (66,800)
(株)横浜銀行	183,200 (67,200)
合計	2,130,840 (759,140)

(注) ()内の金額は、1年以内に返済期限が到来するもので、貸借対照表では流動負債に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	決算日後3ヶ月以内
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	決算期末現在で1,000株以上所有の株主に対して、自社商品券(3,000円)又は自社取扱商品を贈呈

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第57期) | 自 平成19年2月21日
至 平成20年2月20日 | 平成20年5月9日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正
報告書) | | 平成20年6月10日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内
容等の開示に関する内閣府令第19号第2項第
9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時
報告書 | | 平成20年8月1日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第58期中) | 自 平成20年2月21日
至 平成20年8月20日 | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月9日

株式会社 セキチュー
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 徳 彌

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道 春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキチューの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セキチュー及び連結子会社の平成20年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月9日

株式会社 セキチュー
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 徳 彌

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道 春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキチューの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セキチューの平成20年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月8日

株式会社 セキチュー
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 徳 彌

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道 春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキチューの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セキチューの平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。